

堺屋太一氏の小説「油断！」が提起したシミュレーションが現実のものに

日本の石油の備蓄が全てなくなり300万人の人間が死亡するというシビアシミュレーションがある。ホルムズ海峡が封鎖され、原油備蓄を取り崩しながら社会経済を回そうとするが、バスやトラックは配給のガソリンでは足りず、警察や自衛隊もガソリンが足りないために人命救助や暴動の鎮圧もできない。農業用の機械にも燃料がないため、農産物の生産が何分の1かに減ってしまい飢えがはじまる。飲食店や娯楽業は真っ先に潰れ、解雇された従業員は家賃も払えず路上生活者となる。各地で食料品を求める暴動が起きる。石油の配給が途絶えた北海道では凍死者が出始める。

出版予定であったが、まさにこの年に中東戦争によるオイルショックが始まったため、2年間出版を遅らせたというものである。通産省石油課と経済界のタスクフォースチームが何ヶ月も告詰になり、備蓄がなくなつたときの日本経済の想定を行うシンは、現実にも日本も霞ヶ関のどこかで行われているのだろうか。

■油断のシミュレーション

小説の中で、通産省精鋭チームと経済専門家が想定した「石油輸入が3割に減った仮定」での予測は以下の通り。日本への石油輸入を減少せしめる事件が産油国側で発生した日からの変化を10日刻みで予測している。50日目には、GNPは88まで落ち込み60日目には備蓄原油が底

量を10%削減する、④ビルなどの暖房用石油及び電力消費を10%削減する、⑤ネオンサイン、エスカレーターなど不要不急の電力使用を禁止する、⑥タクシーの燃料割り当てを80%以下に抑制する、⑦テレビ放送は午後11時までとする、⑧家庭における石油電力使用の節減を呼びかける。多分、第一次オイルショックでは、現実にもこのような対策がとられたのではなかったか。

時点で、まだ原油輸入の目処が立たず、政府の節電要請が行われていないのならば、備蓄200日のうちの60日分が失われたことになる。日々備蓄は減っていく。

小説では、石油消費を30%節減するために、(1)石油割り当て案及びその実施方法から始まって(2)運輸対策(3)物資販売・流通対策(4)農業及び食料対策(5)金融対策(6)国際通貨問題と貿易対策(7)労働対策(8)治安対策(9)組織及び運営上の諸問題(10)、公報上の留意事項という国家総動員法のような体制が用意される。

この小説では、日本の石油備蓄は60日間分しかなく、その分場面展開は早いのだが、現在の日本の備蓄も既に200日を切っている。このまま新たな輸入の道が拓かれなければ、小説が提起していたシミュレーションのままになるのではないか。

■日本だけがガソリン補助金

世界中が原油不足に非常事態としての社会システムの改革で立ち向かう中で、日本と台湾だけが国の補助により丸がかえで対応しようとしている。国会でも質問が出ているが、既に非常事態宣言を出し、厳しい節電要請を行っている国もある中で、日本政府はいまだガソリンへの補助金を出し、備蓄原油を放出

することしかしていない。原油の調達については、政府や商社が水面下で、あらゆる手立てを尽くしていることを信じているが、これが間に合わなくなれば、小説のシミュレーションが現実になる。国民のパニックを抑えるために、生産活動の減速を抑えるために、正常バイアスを維持しようとしているならば、もうその時期ではない。

小説の中でも、日本の政府と経済界の使節団が世界に油を求め飛び回るが、国際的人道支援では、莫大な最低限の使用量には全くおぼつかない。油がなくなると、製造も生産も生活も消費も何もかもがストップしてしまふ。心理的問題ではなく、物理的消費量の問題である。

そんな事はないと言おうだろうが、この1973年のオイルショックの後に日本が打った手立ての最大のものが原子力発電であり、これが全て閉鎖してしまっていること自体がありえないのである。先進国の中で日本だけが大地震大津波により原子力発電所を全て閉鎖し、エネルギーの多様化が追いつかないままに今日の日を迎えている。日本だけがホルムズ海峡に95%もの油を頼り、他の国からの供給分散ができていない。



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第49回〉オイルショックと日本の危機

をつく。100日目を超えて死亡者が1000人単位で発生する。150日目では第二次産業の活動は底をつき、死者数は30万人を超える。この頃からすべての物資の貯蔵分がなくなり、経済機能は崩壊し、輸入の全面的停止が始まる。それに伴う食料不足が深刻化する。200日間で300万人の命と全国民財産の7割が失われる。物価は6カ月に10倍となり、失業者数は3200万人、企業の76%が実質的に操業短縮で倒産状態に陥る。

このシミュレーションに対して、小説の中で日本政府の対策は緩やかで、政治的配慮と体制上の不備、何よりも戦争が案外早く収まるのではないかという希望的観測から、当面の石油消費削減目標は10%としている。具体的には、①ガソリンスタンドの営業時間を午後5時までとし、②石油化学工業、鉄鋼業など電力多消費産業の生産を20%削減させる、③工場の電力使用

が悪くなり財布の紐が締められ、外食も旅行もなくなり、飲食店が潰れ、ホテルが潰れる。コロナの時に、どれほどの企業が潰れて失業者があふれたか。せっかく高市政権で株価が史上最高値を記録し、給与は上がり、これから積極的景気対策を始めようとしていたときに、スタグフレーションが始まる。

国家のいまやるべき対策は中小企業倒産の防止と、社会弱者の救済にある。今すぐにアメリカとイランが停戦合意したとしても、ホルムズ海峡の機雷の除去に半年かかり、タンカーの到着に1ヵ月かかるならば、今すぐにコロナのときのゼロゼロ融資並の経済出動が必要となるだろう。高市早苗総理と片山さつき財務大臣の英断を期待したい。

■原子力と省エネと再生エネルギー

第一次オイルショックから、現在の日本の繁栄につながった

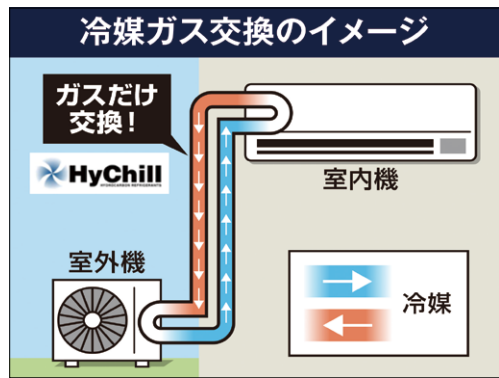
■加速する自然冷媒ガスへの転換

また、猛暑の中で熱中症で亡くなる方が出てくる。こんな我慢の省エネではなく、技術的に経済的に今すぐ画期的な節電方法がある。

本誌でも何度も紹介しているが、クーラーの室外機と室内機の中を循環している冷媒は現在代替フロンガスという名前を付けたフロンガスが充填されている。ご存知のようにフロンガスは地球温暖化の最も大きな原因となる物質の1つで、世界では1987年のモントリオール議定書で廃止が決定している。LEDや太陽光や風力発電、ハイブリット自動車など技術の世界で大きな省エネルギーを成し遂げてきた中で、冷媒ガスを最新の自然冷媒ガスに変える動きが加速している。

のは、当時発電に使われていなかったLNGと海外炭と原子力のおかげである事は間違いない。さらに徹底的な省エネルギーと太陽光や風力の再生可能エネルギーの導入がこの50年のエネルギー基本政策だった。これに加えて250日分の国家備蓄がある。

しかしながら、2011年の東日本大震災から原子力発電は停まり、LNGも、海外炭も原油に連動して高騰していく。メガソーラーには逆風が吹き、洋上風力もまだわずかなシェアで



▲ガス交換のイメージ図

すでに自動販売機や冷蔵庫、コールドチェーンではノンフロン冷媒の活用が進んでおり、政府の補助もあり国産の製品も普及し始めている。しかしながら、エネルギー消費の最も大きな空調分野においては、いまだに自然冷媒ガスへの転換が行われていない。

単純な想定で、現在日本に残っている蛍光灯を全てLEDに交換すると照明の7割の電力使用量が削減され発電所30基分の電力が省エネされる。空調はこれの数倍の電力消費であり、炭化水素系の最新の自然冷媒では、およそ4割の省エネルギー効果を記録している。

LEDも自然冷媒も高騰している電気料金の省エネによる削減額の範囲で分割支払いすることで経営と財政への新規の負担なしに今すぐ大きな節電を実行することができる。

冷媒ガスを入れ替える技術は完成しており、国産の冷媒ガスの研究も進んでいる。政府は単

電力量削減実績例(一部)

全国ホテルチェーン店 約170店舗	▲39%
北海道 食品工場	▲49%
三陸鉄道内施設	▲44%
全国ジムチェーン店 約1,500店舗	▲33%
新潟県 データセンター	▲42%
沖縄県 博物館	▲38%
八重瀬町 道の駅	▲37%
順天堂大学施設	▲46%
福島県農業団体事務所	▲46%
関西 スーパーマーケット	▲40%
関東 ホテルチェーン	▲42%
秋田県 米保冷倉庫	▲62%
沖縄電力関連会社	▲32%
他	

しかない。もう2000日を切る原油備蓄が尽きる前に残された手立ては省エネしかないのは明らかである。

もし今、総理大臣から節電要請が出されたならば、政府の1府12省庁から全国の都道府県、政令指定都市、市町村、経済団体に通達が出される。前述した堺屋太一氏の小説「油断！」に書かれたような具体的な数値目

標はまだ示されないだろうが、東日本大震災の時の節電と省エネの例では、照明やエレベーターやエスカレーターを間引きし、ネオンを消し、冷房の温度設定を引き上げるところから始まるだろう。

政府の通達がなくても6月には大幅な電気料金の値上げがあることは発表されており、物価高騰による家計の困窮や財政破

なる我慢の節電を強いるのではなく、技術とGX(省エネ経済投資)による現実的かつ即効性

のある政策を実施すべきである。高市早苗総理と片山さつき財務大臣の英断に期待する。

大規模店舗での実証例

準備が出来次第ハイチルガスを入れています

店内の冷房の温度を計測します

空調が正常な状態を保つように電子制御で圧力を調整しています

温度を計測した室内機を止めてからフロンガスを抜いています

**4店平均で
33~44%の
電気使用量を削減**

業界利権に使われるNITE —火が出るウソが常套手段?—

お上に逆らうことばかりで恐縮だが、経産省の役人は自分の天下り先のことしか考えていないのか。本誌の愛読者ならばコロナの頃のこの連載で次亜塩素酸水を陥れるアルコール業界と一部官僚の悪辣な利権工作について読んでくれていると思う。消毒薬が払底した日本で次亜塩素酸水がコロナを不活化するだろうと政府が経産省下部団体のNITE（製品評価技術基盤機構）に試験させた結果を「ヒタヒタにしないと効かない」「空間噴霧は危ない」と捏造し、結果、世界中で使われていたコロナを終息させる強力な手段をお蔵入りさせて、多くのコロナ被害者を出したのである。

この訴訟の第一審では、「厚労省担当者には当時詳しい知識がなかった」「NHKは発表を報道しただけ」「NITE試験の委員長がテレビで嘘を広めた事実はあるが賠償するほどの罪ではない」といったものだった。このNITE試験の評価委員長は松本哲哉氏はコロナ期のテレビコメンターとして一世を風靡したが、この嘘によりコロナ犠牲者を増やしたことについて第一審が控訴されている。

さて、本来は製品機械の危険性について実験して注意喚起する組織であるNITEがまたもや業界の利権に悪用されている。3月26日に発表され新聞社が鵜呑みにしてしまったのが、「LEDの管交換は火が出る」報道である。日本照明工業会は利益を大きくとり、海外製品に市場を荒らされなかったため、「照明器具の丸ごと交換」を推奨している。NITEの試験では、45年

経った蛍光灯の安定器が自然発火したことを以ってして、10年経った照明は全て交換すべきで、LEDの管交換は危険だと報じている。業界のいうままに、極端な実験のみを以って危険だから器具ごと交換すべきだと主張しているのである。

ここでNITEが危機を煽り事実を曲げているのは、本来、LED管交換は安定器をバイパス工事して行うもので、電気が流れなくなつた安定器が加熱したり火が出るなどあり得ないという事実を記載していないことである。注意喚起すべきは、「2027年の蛍光灯製造禁止に伴いLED化が必要だが、蛍光管型LEDの中には安定器をバイパスしないでも使えるという『レトロタイプ』というものが一部で販売されているが、これは安定器の寿命が来たら点灯しなくなり、間違つた機種に取り付けると危険なのでやめたほうがよい。ただし、安定器をバイパス工事する管交換型LEDは

安全である」と書くべきである。ちなみに昨年10月ごろからこの丸ごと交換型LED製品は品不足が続いており、現在も入手する目処が立っていない。照明が取り付けられなくて物件の引き渡しができずに、倒産の危機にある建設業者もあると聞く。あと7億灯残っている蛍光灯をLED化する供給責任も果たせないでいる照明業界とこれを指導する経済産業省のNITEを使った愚かな工作である。



▲詳しくは
あかりみらい
ホームページへ

【筆者略歴】
樹あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事を務める。札幌にいができる経済人ネットワーク主宰。